

平成31年度

事業計画書



社会福祉法人
沖縄市社会福祉協議会

目次

1. 基本方針	1
2. 重点目標	2
3. 実施事業	
— 総務課 —	
(1) 法人運営事業	3
(2) 社協会員加入促進事業	4
(3) 広報啓発事業	5
(4) 沖縄市社会福祉大会事業	6
(5) 沖縄市福祉まつり事業	7
(6) 社会福祉実習生受け入れ事業	8
(7) 団体助成事業	9
(8) 福祉サービス苦情解決事業	10
(9) MASプラン第3次基本計画の評価	11
(10) MASプロジェクト	12
(11) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
①赤い羽根共同募金運動	13
②歳末たすけあい運動	14
(12) 沖縄市社会福祉協議会事業継続体制づくり事業	15
— 地域福祉推進課 —	
(13) 地域見守りネットワーク事業	16
(14) こどもの未来応援事業	17
(15) 『子育て・親育ち』サポート事業	18
(16) 共生のまちづくりモデル事業	19
(17) フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）	20

(18) 法外援護事業	21
(19) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
①沖縄市小地域ネットワーク事業	22
②ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業	23
③沖縄市心配ごと相談所事業	24
(19) 地域公益活動推進モデル事業	25
(20) 障がい者リフレッシュ事業	26
(21) 沖縄市ボランティアピア事業	
①ボランティアセンター事業	27
②福祉・ボランティア人材養成事業	28
③特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」	29
④福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター設置	30
⑤住民参加型在宅福祉サービス事業	31
(22) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
①手話奉仕員養成事業	32
②要約筆記者養成事業	33
③意思疎通支援事業	34
(23) 生活福祉資金貸付事業	35
(24) 高齢者居住サポートモデル事業	36
(25) 沖縄市法人後見受任事業	37
(26) 沖縄市市民後見推進事業	38
(27) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	39
(28) 日常生活自立支援事業	40

4. 月次事業計画書	41
-------------------	----

1. 基本方針

今日のわが国を取り巻く環境は、近隣の相互扶助意識が希薄化する中で、多発する大規模災害への対応、子どもの貧困問題や社会的弱者の複雑で多様な問題など、現行制度だけでは解決が困難な福祉課題が山積している。

このような状況のなか、国においては、地域共生社会の実現を今後の福祉改革を貫く基本コンセプトに位置づけ、2020年代の初頭を目途に地域共生社会の全面展開をめざすこととした。さらに、地域共生社会の実現のためには、その理念や地域福祉活動の強化、社会福祉法人による公益的取り組みの実践を踏まえて、地域共生社会における社協の役割に対する期待は高まるばかりである。

また、沖縄市においては、市内7地区への地域型地域包括支援センターの設置や各中学校区に連動した民生委員児童委員協議会の再編成、子育て世代包括支援センターや若年妊産婦の居場所開設など、地域住民や行政・関係機関が一体となって諸問題の解決にあたる体制づくりを推し進めている。

これらのことから、本会では、「地域共生社会」の実現や「社会福祉法人の公益的な取組」「災害時の支援体制づくり」の推進を積極的に展開するとともに、引き続き「小地域ネットワーク事業」及び「地域見守りネットワーク事業」さらに、「全市町村型日常生活自立支援事業」など、地域を基盤とした福祉事業の更なる強化を図ることとする。

以上から、次の重点目標を掲げ、年間計画を策定・実行する。

2. 重点目標

1 社協強化発展計画（MASプラン）第3次基本計画の推進

① 第三者評価委員会の開催

② 社協財政あり方委員会の設置

2 災害時における地域支援体制づくりの推進

① 沖縄市社会福祉協議会事業継続体制づくり事業の実施

② 福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター設置

③ 災害時外国人支援ボランティア養成講座の実施

3 沖縄市における日常生活自立支援事業の強化

4 ふれあいのまちづくり事業の強化

5 地域見守りネットワーク事業の強化

6 地域共生社会の実現に向けたボラントピア事業の強化

① 特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」の実施

② 住民参加型在宅福祉サービス事業の実施

7 社会福祉法人の地域における公益的な取り組みの強化

8 マスプロジェクト事業の実施

3. 実施事業

事業名 1	法人運営事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。（「定款」第 1 条より）					
事業の内容	(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施 (2) 課長会議、職務会議、各課内会議の開催 (3) 職員研修					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 正副会長会の開催 5 回 (2) 理事会の開催 5 回 (3) 評議員会の開催 3 回 (4) 監査の実施 15 回（内部監査・指導監査） (5) 評議員選任・解任委員会 2 回 (6) 課長会議の開催 24 回 (7) 職務会議の開催 24 回 (8) 各課内会議の開催 随時 (9) 県内研修、職場研修 随時					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	432	金額 (千円)			432	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	社協会員加入促進事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	本会の主旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努める。					
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>(1) 一般会員・・・自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。会員へは会員証シールを発行。会員の特典として、車椅子などの福祉用具の貸出。</p> <p>(2) 賛助会員・・・市役所職員や福祉団体などの個人を対象に会員を募る。会員へは賛助会員カードを発行。特典として、福祉用具の貸出と文化教養講座「マス・カルチャークラブ」を受講。</p> <p>(3) 特別会員・・・企業・事業所を対象に会員を募る。特別会員章を発行。特典として、社協ホームページへのバナー広告の掲載、文化教養講座「マス・カルチャークラブ」の受講、機材の貸出。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>本会の主旨に賛同する会員が増えることで、地域福祉事業の財源が確保できる。</p> <p>(1) 一般会員 10,200 世帯</p> <p>(2) 賛助会員 600 人</p> <p>(3) 特別会員 200 か所 (口)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	340	金額(千円)			340	
		割合(%)			100%	
備考						

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	広報誌「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の内容	<p>(1) 「社協だより」の発行 事業実績報告、赤い羽根共同募金の実施状況などの報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信する。</p> <p>(2) ホームページの運営及び各種インターネットサービスの活用 ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信する。また、Facebook や Twitter 等の SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を活用し、広く市民への情報提供を行う。</p> <p>(3) 各種事業の広報チラシの作成</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	市民に読みやすく親しみやすい広報紙を年 2 回発行し、全戸配布する。また、ホームページ等の更新は常時行い、最新の情報を提供することで、当会事業の認知度向上を目指す。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	800	金額(千円)			800	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。					
事業の内容	<p>(1) 表彰委員会の開催</p> <p>(2) 第 36 回沖縄市社会福祉大会の開催 期日：平成 32 年 1 月下旬開催 会場：沖縄市民小劇場あしびなー（旧コリンザ 3 階）</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	功労者としての表彰を行うことで、市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みとなる。また、福祉講演会等を実施し、市民への地域福祉啓蒙を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	383	金額(千円)			383	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業					
事業名 2						
担当課	総務課・地域福祉推進課					
事業の目的	沖縄市における福祉団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市民総ぐるみで福祉のまちづくりを推進するとともに地域福祉の増進を図る。					
事業の内容	<p>内容：調整中 日時：調整中 場所：調整中</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	市内の 40 余の福祉関係団体が参加することで、団体間の連携が強化され各々の事業に役立てられている。また、多くの市民が観覧することで、福祉施設等の活動の紹介や情報提供の場となっている。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	6,347	金額 (千円)	4,719		1,628	
		割合 (%)	74.3%		25.7%	
備考	※沖縄市補助事業/赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業				
事業名 2					
担当課	総務課・地域福祉推進課				
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。</p> <p>(2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、福祉専門職としての相談援助技術を身に付けてもらう。				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考					

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業の内容	<p>(1)原則として(社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない)任意団体へ社会福祉に関する事業に対して助成。</p> <p>(2)助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	申請した団体が目的の福祉事業が達成できるよう、適正かつ公平に助成する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,943	金額(千円)			2,943	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。					
事業の内容	<p>職員に、苦情解決責任者 1 名と苦情受付担当者 2 名（男女）を配置。また、利用者の立場及び特性に配慮した適切な対応を推進するために、第三者委員 2 名を配属。窓口意見箱を設置し、苦情相談窓口のポスターを貼り、啓発する。</p> <p>苦情などの申し出があった場合は、責任者または第三者委員へ報告し適切な対応を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	当会が提供するサービスに対し、市民の声を拝聴し、役職員の資質の向上と事業推進の健全化に資する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	社協強化発展計画（MASプラン）第 3 次基本計画の推進					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	<p>沖縄市社協強化・発展計画第 3 次基本計画の進捗状況の確認・点検を行い、切れ目ない計画の推進を目指す。それから地域からの福祉課題に対し、効率的かつ迅速な対応し計画の見直しや新たな事業の開発につなげ、第四次基本計画に向けた情報収集等も行っていく。また、事業を推進していくうえで、脆弱な自主財源の再建は喫緊の課題であり財政再建に向けた取り組みが必要である。</p>					
事業の内容	<p>事務局内での事業の評価 第三者評価委員会の開催（3回） 財政あり方委員会の開催（3回）</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>第 3 次基本計画（平成 29 年度～平成 33 年度）における進捗状況の確認及び次期基本計画への資料収集</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	45	金額 (千円)			45	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	MAS プロジェクト				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	「島マス記念塾」の理念継承の手段を、卒塾生や島マス塾関係者と協議していく。また、島マスに関する諸事業についても検討していく。				
事業の内容	琉球大学市民講座との提携				
事業の目標 (効果の見込み)	沖縄市教育委員会、琉球大学との連携による島マス氏の啓蒙活動				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考					

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	赤い羽根共同募金運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>赤い羽根共同募金運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。 (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。 (3) 法人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。 (4) 街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。 (5) 学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。 (6) 募金箱…募金箱設置協力店を募り、募金を呼びかける。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 目標額達成のために上記の募金活動を幅広く広報していく。 (2) 配分委員会の研究</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。				

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営					
事業名 2	歳末たすけあい運動					
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。					
事業の内容	<p>歳末たすけあい運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。 (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。 (3) 法人募金…企業等へ協力を求める。 (4) イベント…歳末チャリティーイベントを開催する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>さまざまな理由で困っている方への義援金および緊急的支援費として財源を確保する。</p> <p>歳末たすけあい募金目標額 3,500,000 円</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。					

事業名 1	沖縄市社会福祉協議会事業継続体制づくり事業(新規)					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	近年、我が国では大規模災害が多発する現状があり、本市においても災害が起これば各地域の暮らしは大きな変化を受ける危機にある。本会の事業活動もまた、災害時の様々な要因により制限・制約を受ける可能性がある。そこで、災害時にも各種サービスの提供や速やかな被災支援の立ち上げを目指す局内体制づくりを行う。					
事業の内容	(1) 沖縄市社協事業継続計画（BCP）作成にあたっての調査・研究 (2) 災害ボランティアセンターマニュアル整備についての調査・研究 (3) 行政その他関係機関との協働体制づくり (4) 災害時の地域支援力向上のための啓発活動 (5) 上記事業達成の為に会議・講演会の開催 (6) その他災害関係法令の調査・研究					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 災害時における本会の体制整備 (2) 社協・行政・その他関係機関での協働体制構築及び意識共有 (3) 災害時要配慮者・支援者向けの講演会の開催					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	196	金額(千円)			196	
		割合(%)			100%	
備考	※BCP（事業継続計画）とは企業が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画のこと Business Continuity Plan					

事業名 1	地域見守りネットワーク事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「異臭がする」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協等へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、関係する専門機関等と情報収集や対応調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。</p> <p>また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>協定締結事業所目標数 32 か所 (H31年1月末現在 30 か所) 見守り事業所連絡会の実施 (年 2 回)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	24	金額 (千円)			24	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	こどもの未来応援事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>問題を抱えているすべてのこどもの未来を応援するため、地域住民等や企業・団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) こども支援団体連絡会の開催 (2) 支援活動についての広報 (3) 支援を希望する企業等と支援団体とのマッチング (4) ボランティアの育成 (5) 自治会、民生委員、専門機関等との支援ネットワークの構築 (6) こどもたちの現状・課題についての啓発活動 (7) その他必要な事業</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) こども支援団体連絡会の実施（年 2 回） (2) こども支援団体へ、市民や団体からの寄贈のあった食料等の提供(随時)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	30	金額(千円)			30	
		割合(%)			100%	
備考						

事業名 1	子育て・親育ちサポート事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	子育て世帯の悩みや課題を共有し、親同士でつながりを深めながら、子育てについて学びあうことを通じて、自信と喜びを感じながら子育てができ、親として成長できるようサポートする。また、子育て世代の助け合いやつながりを促し、子育て世帯が孤立しないような支援を行なう事を目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 子育て世帯同士の学びあい勉強会やサロンの開催 (2) 子育て関連講座の開催 (3) 子育てサークル等の当事者団体との連携と支援 (4) 子育て相談の実施（心配ごと相談所事業に含む） 					
事業の目標 (効果の見込み)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 講座参加者目標：30名 (2) 学びあいの勉強会・サロン開催目標数：3回 					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	104	金額(千円)			104	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	共生のまちづくりモデル事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	LGBTに関して地域での理解を深める取り組みや、LGBT当事者の支援と、災害時に避難情報や避難所等での生活に不安を抱える外国人を支援することにより、誰もが住みよい多文化共生のまちづくりの推進を目的とします。					
事業の内容	<p>(1) 災害時に外国人支援を行なうための知識や技術を習得するための講座の実施。</p> <p>(2) LGBT当事者や支援者等の情報交換、交流の場の設置。 (にじいろゆんたく会の開催)</p> <p>(3) LGBT広報啓発イベントの実施及び他団体への協力。</p> <p>(4) LGBT相談所の運営。(心配ごと相談所事業に含む)</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 災害時外国人支援ボランティア養成講座の実施</p> <p>(2) にじいろゆんたく会の開催(年6回)</p> <p>(3) LGBT相談所の開催(年12回)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	90	金額(千円)			90	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」を頂き、食べ物を得ることが難しい方々へ提供することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 住民が公民館（自治会事務所）へ食料を届ける。</p> <p>(2) 公民館（福祉連絡会）から沖縄市社協へ食料をまとめて届ける。</p> <p>(3) 沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料（約 1 週間分を目安）を渡す。</p> <p>(4) 子ども支援団体や困窮者支援団体へ食料を配布する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 広報活動の強化</p> <p>(2) 食料備蓄場所の確保</p> <p>(3) 他機関・団体との連携強化</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	60	金額(千円)			60	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分事業					

事業名 1	法外援護事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し食費等の生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>					
事業の内容	<p>10万円を限度として、当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を支給する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	生活困窮世帯の自立と生活の安定化を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	850	金額(千円)			850	
		割合(%)			100%	
備考	※歳末たすけあい募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の内容	<p>自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、婦人会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、ニーズの把握に努め、そのニーズに応じた支援方法を検討し、必要な福祉サービス等へつなげる。</p> <p>各自治会の特性に応じた地域福祉活動を行うことにより、住民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるよう支援する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>市内 37 自治会での事業展開を通して、地域に密着した社協活動の一層の充実を図る。また、各福祉連絡会で地域福祉活動に役立つ学習会・研修会等を実施し、各福祉連絡会の活性化を図る。</p> <p>(1) 福祉連絡会「連絡学習会」の開催 (2) 福祉連絡会「実践報告会」の開催 (3) 沖縄市民児協との連携強化（専従事務員の配置）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	5,701	金額 (千円)	5,671		30	
		割合 (%)	99.5%		0.5%	
備考	※沖縄市補助事業 ※ふれあいのまちづくり事業の総額					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業				
事業名 2	ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	ひとり暮らし高齢者の居宅時における体調急変等の緊急時に対応すべく、利用者からの SOS 発信を受け、見守りチームによる SOS 受信、支援体制及び連絡体制の強化を図る事を目的とする。さらに、本事業利用者と地域住民等との接点を増やすことで、閉じこもり防止や地域交流をすすめることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 利用者に SOS 発信ブザーを配付し、居宅時における体調急変等の緊急時の活用を促す。〈担当民生委員または訪問員〉</p> <p>(2) 利用者からの SOS 発信に対して、状況確認を行い、緊急時には消防や警察への要請及び担当民生委員(訪問員)への連絡を行う。〈近隣協力者〉</p> <p>(3) 担当民生委員(訪問員)より利用者の緊急事態発生連絡を受け、社協や市高齢福祉課等への報告を行う。〈自治会〉</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	18自治会での実施 (H3 1年度 17自治会)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額 (千円)				
	割合 (%)				
備考					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市心配ごと相談所事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言及び援助を行うとともに、相談を通じて見出された課題に対してニーズに即したサービスの提供や関係機関との連携による対応を行うことを目的とする。					
事業の内容	<p>沖縄市社会福祉センター内に設置されている相談室に、専門相談員を配置し、生活上の悩みや心配ごとなどのあらゆる相談を受け、内容に応じて専門機関等に橋渡しをする。</p> <p>また、司法書士による無料法律相談のほか、内容別の専門相談を実施する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 目標相談件数 110 件 (H31 年 1 月末現在約 103 件)</p> <p>(2) 女性専用カウンセリング相談の実施 ※毎月第 2・第 4 土曜日/午後 2 時～午後 4 時</p> <p>(3) 専門相談所の開設 (毎週木曜日/午前 10 時～午後 4 時)</p> <p>第 1 木曜日…子育て相談 第 2 木曜日…LGBT相談 第 3 木曜日…女性専用相談 第 4 木曜日…介護相談</p> <p>(4) 相談員スキルアップ研修会の開催</p> <p>(5) 広報の強化</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 22P ページ「ふれあいのまちづくり事業—小地域ネットワーク事業」に含まれる。					

事業名 1	地域公益活動推進モデル事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	平成 28 年改正社会福祉法において創設された「社会福祉法人の地域における公益的な取り組み」を支援するため、沖縄市内の社会福祉法人の連携により、市内の福祉課題に対応した「地域公益活動」に取り組むことを目的とする。				
事業の内容	(1) 社会福祉法人「地域公益活動連携会議」の開催 (2) 市内法人からの「公益的取り組み」に関する相談、支援				
事業の目標 (効果の見込み)	地域公益活動連携会議(年 1 回)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	28	金額(千円)			28
割合(%)				100%	
備考					

事業名 1	障がい者リフレッシュ事業（新規）					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	障がい者が、スポーツやレジャーなどのレクリエーション活動に参加し、心身ともにリフレッシュする機会となることを目的とする。					
事業の内容	<p>沖縄市在住もしくは在職の障がいを持つ方を対象に、カヌーなどの海のレジャーを体験するイベントを、ボランティアなどの協力により実施する。</p> <p>※障がいを持つ方とは、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳のいずれかを持っている方とします。ただし、所持していない場合でも障がい関係施設、事業所からの利用証明書等があれば対象とする。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	カヌー体験（年 1 回）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1 1 5	金額 (千円)			115	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	ボランティアセンター事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>市民及びボランティア（個人・団体）、企業等に対して、福祉・ボランティア活動の支援を行うことを目的とする。</p> <p>また、ボランティア活動を希望するものと、ボランティアニーズをマッチングさせ、コーディネートすることで、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) ボランティア団体・個人へ会議室（市民活動交流センター）や、活動に必要な機材の貸し出しを行う。また、多くのボランティアが気軽に利用できるような設備の充実を図る。</p> <p>(2) ボランティアセンター情報紙「ぼらなび」発刊や、ボランティア情報 BOX を市内事業所等へ設置し、ボランティアや福祉に関する情報提供を行う。</p> <p>(3) ボランティアや地域福祉活動に関する相談支援を行い、市民のボランティア参加促進とともに、企業の社会貢献活動を支援する。</p> <p>(4) ボランティア保険の加入を推進し、広報・周知を行なう。</p> <p>(5) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、情報提供を行い、ボランティア登録し、ニーズに合わせた活動をコーディネートする。</p> <p>(6) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対して、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) ボランティアや福祉団体への支援 ボランティアサロン（市民活動支援センター）、福祉機器等の貸出</p> <p>(2) ボランティアに関する相談支援、関係者との調整（コーディネート）を実施し、活動が円滑に実施できるようにする。</p> <p>(3) ボランティア情報を随時発信し、より多くの市民の皆さまにボランティア活動に関心をもっていただき、福祉・ボランティア活動の人材に繋げる。 「ぼらなび」の発行、ボランティアセンター情報ボックスの設置、ホームページや Facebook の活用</p> <p>(4) ボランティア保険の広報・周知を行い、安心して活動していただけるよう、ボランティア保険加入を促進する。</p> <p>(5) ボランティア登録（個人・団体）を増やし、地域福祉・ボランティア活動に携わる人材を増やす。</p> <p>(6) より多くの市民に、福祉・ボランティア活動に携われる機会を創出するため、ボランティア派遣を増やす。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,390	金額 (千円)	1,315		75	
		割合 (%)	94.6%		5.4%	
備考	<p>※沖縄市補助事業</p> <p>※ボランティア事業の総額</p>					

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業					
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	地域・学校・各種団体・事業所等で、福祉教育を実施することにより、地域のさまざまな福祉的課題に関心をもち、解決に向け取り組もうとする人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 福祉やボランティアに関する講座の開催、人材養成研修の実施。</p> <p>(2) 福祉教育に必要な、講師および職員派遣、福祉機材の貸し出し、資料の提供等を行う。</p> <p>(3) 地域の福祉課題やニーズに合わせた、福祉教育や活動プログラムの作成と実施、相談、調整を行う。</p> <p>(4) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」の開催</p> <p>(5) 発達障がいについての理解を深め、市内の学校で発達障がいなどの児童・生徒の学校生活を支援するボランティア(サポーター)を養成する「発達障がい児サポーター養成講座」の開催</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 福祉教育に関する講座・研修会の開催(開催目標: 30回)</p> <p>(2) 福祉教育に関する相談や調整、支援を実施(目標: 50件)</p> <p>(3) 福祉人材・ボランティア養成講座を開催し、地域の福祉課題に対応できる人材を養成する。(目標: 5講座/50名)</p> <p>(4) 「サマートライアルツアー」に多くの高校生に参加してもらい、将来の福祉・ボランティア人材につなげる。(目標: 20名)</p> <p>(5) 発達障がい児サポーター養成講座を実施し、特別支援教育に関わるサポーターや人材を発掘し、養成する。(修了者目標: 20名)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額(千円)				
		割合(%)				
備考	※予算は27ページ「ボランティアピア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」(新規)					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	現に居住している物件で、家屋内に物を溜め込み生活環境が著しく悪化している居住者への支援を行なうため、通常のコスト活動では、清潔に行えることができない家屋内の掃除や片付けを専門業者と関係機関等で行い、居住者の地域での安定した生活の推進および福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業の内容	(1) 特別清掃物件の調査 (2) 特別清掃に関する相談、連絡調整 (3) 特別清掃の実施（清掃業者による家屋内の清掃） (4) 関係機関・団体による特別清掃 ①関係機関・団体との連携・協力 ②特別清掃への参加 ③不要物（ゴミ等）・廃棄物の処理					
事業の目標 (効果の見込み)	生活環境が著しく悪化している居住者に対し、特別清掃専門業者や関係機関・団体等が関わり、清掃・片付けを実施することにより、居住者が住み慣れた地域で、安定した生活を取り戻し、そして安心して生活を維持できるようサポートすることができる。 （特別清掃実施目標件数：5件）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 27 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター設置(新規)					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>台風、豪雨、高潮などによる災害の発生後、沖縄市におけるボランティアの受け入れ体制の確保を図り、被災した福祉的要配慮者への支援活動が円滑かつ効果的に展開されることを目的とする。</p> <p>(※福祉的要配慮者…福祉的な支援が必要な方。当事業の対象要件 ①独居の高齢者・障がい者、②家族や親族の支援が得られない方、 ③経済的困窮で業者等への依頼が困難な方)</p>					
事業の内容	<p>(1) 風水災害ニーズ受付・相談・調査 (2) 風水災害ボランティア活動調整 (マッチング) (3) 機材の貸出 (4) 風水災害ボランティア活動支援 (5) 風水災害ボランティアの募集・登録 (6) 防災担当関係機関・団体との連携・協力</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>台風などにより被災した福祉的要配慮者が、被災後も地域住民やボランティアの協力を受け、なるべく早く、平常時に近い生活を営めるよう支援することができる。</p> <p>また、市民やボランティアとの協力体制をつくり出していく過程のなかで、「地域で安心・安全に生活する」という地域づくりの機運を高めることを目指す。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 27 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	住民参加型在宅福祉サービス事業(新規)					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	地域での助け合い、支えあいを基盤とした住民参加による相互援助の在宅福祉サービス（有償）を実施し、地域住民が安心して暮らすことができ、誰もがいきいきと生活できる地域づくりを推進する。					
事業の内容	(1) 依頼者、支援者の受付・登録（※登録制） (2) 支援ニーズ（依頼）の受付・相談 (3) 依頼者と支援者のマッチング（調整）、連絡 (4) 支援者の募集、養成 (5) 広報活動 (6) 自治会や民生委員、関連機関・団体との協力や連携					
事業の目標 (効果の見込み)	地域住民が、お互いに支え合い、助け合い、安心して生活していくことができる地域づくりをめざす。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 27 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有するものに対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導は、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。</p> <p>(3) 通訳現場の見学や聴覚障がい者との交流の機会を設ける。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) <入門課程> 受講者数 30 名</p> <p>(2) <3年課程> 修了者数 15 名</p> <p>(3) <2年課程> 修了者数 20 名</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	5,406	金額 (千円)		5,406	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 要約筆記者養成講座の開催 聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、難聴者等の多様なニーズに対応できる要約筆記を行うに必要な知識及び技術を習得する。 内容：パソコンコース、手書きコース 期間：平成 31 年 6 月上旬～平成 32 年 2 月上旬</p> <p>(2) 要約筆記者養成カリキュラム（合計 84 時間以上） 必修科目＜講義関係＞ 44 時間 ＜実技関係＞ 30 時間 選択必修科目＜講義・実技関係＞ 10 時間以上</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 受講者数 30 名 (パソコンコース 15 名、手書きコース 15 名)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,439	金額 (千円)		4,439	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	意思疎通支援事業(新規)				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児（以下「聴覚障がい者等」という。）のために手話通訳、要約筆記者の方法により聴覚障がい者等とその他の意思疎通を仲介する手話通訳士、手話通訳者、手話奉仕員（以下「手話通訳者等」という。）、要約筆記者、要約筆記者奉仕員（以下「要約筆記者等」という。）の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) 手話通訳者等の設置 市役所に来庁する聴覚障がい者等の各種手続き等に関する手話通訳業務を行う。</p> <p>(2) 手話通訳者等の派遣</p> <p>(3) 要約筆記者等の派遣</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 聴覚障がい者等の派遣ニーズに対応できる通訳者の確保</p> <p>(2) 聴覚障がい者等のコミュニケーション能力、社会生活能力、通訳依頼内容に応じて適切な手話通訳者等または要約筆記者等を派遣する。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	3,386	金額(千円)		3,386	
		割合(%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	生活福祉資金貸付事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>低所得者・障がい者・高齢者世帯に対して必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。</p> <p><根拠：沖縄県社会福祉協議会との受託契約></p>				
事業の内容	<p>生活福祉資金の貸付と必要な相談、貸付利用している方への償還事務を行う。</p> <p><貸付資金の種類></p> <p>(1) 総合支援資金 (2) 福祉資金 (3) 教育支援資金 (4) 不動産担保型生活支援資金 (5) 臨時特例つなぎ資金</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 生活福祉資金貸付に関する相談支援を行うことで、低所得者世帯の自立支援を図る。</p> <p>(2) 生活自立困窮者支援法の施行に基づく自立相談機関やその他機関と連携を図り、他制度の活用をあわせた総合的な支援を行う。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	5,217	金額 (千円)		5,217	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業				

事業名 1	高齢者居住サポートモデル事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	<p>(1) 入居支援</p> <p>①賃貸住宅探し</p> <p>②賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援</p> <p>③その他入居に際して必要な支援</p> <p>(2) 居住継続支援</p> <p>①24 時間電話相談支援</p> <p>②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援</p> <p>(3) 入居保証</p> <p>受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 高齢者の希望に見合った賃貸物件の情報提供が可能となる。</p> <p>(2) 連帯保証人が身近にいない高齢者に家賃債務保証サービスの紹介等を行うことで円滑な入居支援が行える。</p> <p>(3) 事業利用者に自治会加入を促すことで地域の自治会や民生委員等により見守り、地域包括支援センター等の訪問による高齢者安否確認を行うことができる。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	100	金額 (千円)			100	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の成年後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。</p>				
事業の内容	<p>(1) 法人として成年後見人等に就任し、後見業務活動を実施 (2) 成年後見制度や権利擁護に関する相談業務 (3) 成年後見制度や権利擁護意識に関する広報・啓発 ①福祉関係会議・研修会等への専門員等の派遣 ②各種会議への参加 (4) 市民後見人及び法人後見サポーター等の育成への協力</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 適切な財産管理や身上保護を行うことにより高齢者・障がい者等の権利擁護を図る。 (2) 困難性の高い事案（頻回に電話がある、親族や地域でのトラブルが多く対応に追われる等）であっても法人内の複数職員による対応や他専門職との連携協力により適切な支援が行える。 (3) 法人後見サポーターや市民後見人等の養成による市民との協働により権利擁護支援体制の構築を図る。 (4) 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な支援の移行ができる。 (5) 市民後見推進事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発に務める。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	8,813	金額(千円)		8,813	
		割合(%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。</p>				
事業の内容	<p>(1) 市民後見人養成のための研修の実施 ・法人後見サポーター養成講座の開催</p> <p>(2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・成年後見関連事業運営委員会の設置、運営</p> <p>(3) 後見監督人として市民後見人の活動の推進、育成</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 市民が法人後見サポーターや日常生活自立支援事業生活支援員として、行政や本会と共に地域における権利擁護支援の担い手として活動できる人材の養成を行う。</p> <p>(2) 市民後見人の活動推進に向けての支援体制の構築を図る。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,155	金額 (千円)		4,155	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活がおくれるように支援する。				
事業の内容	<p>概ね 65 歳以上の要支援高齢者を対象として次の業務を行う</p> <p>(1) 金銭管理に関する相談業務</p> <p>①成年後見制度に関すること（親族申立や親族後見人の支援）</p> <p>②日常生活自立支援事業に関すること</p> <p>③その他金銭管理等に関すること</p> <p>(2) 成年後見制度や権利擁護の啓発、普及に関する業務 市民向けのセミナーを開催</p> <p>(3) 個別支援会議の開催</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努める。</p> <p>(2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対する支援体制の検討、構築を図る。</p> <p>(3) 相談窓口として機能させるため、市民や関係者等への当該事業の周知活動を行う。</p> <p>(4) 要支援高齢者等へのよりよい支援のため、関係機関等との連携強化を図る。</p> <p>(5) 市民向けのセミナーを開催し、成年後見制度や権利擁護の啓発推進を図る。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,136	金額 (千円)		4,136	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	日常生活自立支援事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>沖縄市内の認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p> <p>(4) 日常生活自立支援事業運営委員会の設置、運営</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>沖縄市内の 83 名（H31 年 2 月現在）の利用者を担当する。福祉サービスの利用の援助及び金銭管理の援助等を行い、利用者の自立した生活を支援する。成年後見制度への移行が必要な方は、移行手続きを行う。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	11,192	金額 (千円)		10,377		815
		割合 (%)		92.7%		7.3%
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					

4. 月次事業計画

月	日	事業名
4月	中旬 —	手話奉仕員養成講座 ⇒ 2月まで 小地域ネットワーク「パワーアップ事業」の推進 ⇒ 3月まで
5月	— — 上旬 下旬 下旬	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 賛助・特別会員加入促進強化月間 スクールボランティア調整会議・派遣開始 監査 市民後見推進事業運営委員会
6月	上旬 中旬 下旬 下旬 下旬 下旬 下旬	要約筆記者養成講座 ⇒ 1月まで 理事会 定時評議員会 小地域ネットワーク事業連絡学習会 地域見守りネットワーク事業所連絡会 沖縄市日常生活自立支援事業 生活支援員研修会 成年後見セミナー
7月	— 上旬 下旬 —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 こども支援団体連絡会議の開催 法人後見サポーターフォローアップ講座 ⇒ 2月まで 障がい者リフレッシュ事業
8月	— 上旬 下旬 — —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 サマートライアルツアー'19（高校生福祉体験講座） 市民後見推進事業運営委員会 ボランティア講座 ひとり一品運動（旧盆）
9月	— —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 ボランティア講座

10月	1日	赤い羽根共同募金運動実施 ⇒ 12月31日まで
11月	— 下旬 — —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 市民後見推進事業運営委員会 ボランティア講座 「子育て・親育ちサポート」事業講座
12月	1日 20日 下旬	歳末たすけあい運動実施 ⇒ 12月31日まで 会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 発達障がい児サポーター講座 ⇒ 1月末まで
1月	6日 初旬～ — 下旬 下旬	年始あいさつ会 ひとり一品運動（年賀） ボランティア講座 第36回沖縄市社会福祉大会 こども支援団体連絡会議の開催
2月	中旬 下旬 下旬	ふれあいのまちづくり事業実践報告会 市民後見推進事業運営委員会 地域見守りネットワーク事業所連絡会
3月	上旬 下旬	理事会 評議員会

※第36回沖縄市福祉まつりは調整中